

海外での危機管理における「セキュリティアシスタンス」 のサービスと企業の活用動向



信金中央金庫 海外業務推進部
SHINKIN CENTRAL BANK
International Business Division

本レポートでは、信金中金海外業務推進部の職員等が最新のトピックスについて報告します。
今回は「海外での危機管理における『セキュリティアシスタンス』のサービスと企業の活用動向」
をテーマとして、ヨーロッパ・アシスタンス・ジャパン株式会社へのインタビューをもとに、昨今の
世界情勢やセキュリティアシスタンスのサービス概要、導入メリット等についてお伝えします。
本レポートを海外出張者や海外駐在者の安全確保の参考にご活用下さい。

1. はじめに

昨今の台湾有事への懸念、米中関係の悪化など国際情勢がより不安定になりつつある現状
を踏まえ、本中金では、緊急時における海外駐在員等の安全確保の強化を図るため、ヨーロッ
パ・アシスタンス・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)が提供するセキュリティアシスタンス
のサービスを活用しています。以下では、貴社の海外出張者や海外駐在者の安全確保の参考に
していただくため、当社にインタビューした内容を紹介します。

2. 海外における危機管理に関する情勢

(1) 昨今の世界情勢

ロシアによるウクライナ侵攻は 2022 年に始まったが、現在もなお戦争が続いており、
ロシアと北朝鮮が軍事協力を深める動きもみられている。中東ではパレスチナ自治区ガザを
起点とするイスラエルと敵対勢力との武力紛争が混迷を深めており、一部停戦の動きもみら
れるが事態は流動的と言わざるを得ない。

アジアでは中国が 10 月に台湾を包囲する形で軍事演習を実施し、また、その中国では
昨今、各地で殺傷事件が起きており、9 月には広東省深圳市で日本人児童が刺殺された。
韓国でも 12 月に大統領が突如、非常戒厳を宣言し、数時間後には国会が解除決議を可決
する異例の事態が起こった。

この他、感染症では新型コロナウイルスに限らず、世界ではエムポックスなど複数の危機に
さらされており、また、世界各地で記録的な大雨や洪水、山火事などが起きている。

(2) 海外での危機管理の重要性

世界情勢は刻々と変化しているが、グローバル化により世界が密接につながっている
現代では、異国での変化が日本や海外で働く日本人に及ぼす影響も大きい。様々な情報が
飛び交う中、正しい情報に基づき、適切に判断し、対処していくことがますます重要となる。

また、危機を正確に予測することは困難であることから、海外危機管理の観点ではあらゆる事態を想定し、リスクの回避や極小化に努める必要がある。

このような中、平時の事前準備と有事の緊急対応の体制を整え、維持改善しながら機能する仕組みを構築することが求められる。平時、有事ともに情報収集、分析は欠かせず、有事においては海外駐在員や出張者の迅速な安全確保のための対応が必要である。

3. セキュリティアシスタンスの概要

海外駐在員や出張者の安全確保については、有事の発生時に日本や近隣国に緊急退避を行うことが真っ先に想像されるが、あらゆるケースで企業・団体が自前で対応することは極めて困難である。したがって、アシスタンス専門会社が提供するセキュリティアシスタンスサービスを活用することも有効な手段となる。

(1) セキュリティアシスタンスとは

セキュリティアシスタンスとは、一般的には戦争・テロ・内乱、大規模自然災害、疫病の集団発生などにおける緊急避難のアシスタンスをはじめ、危機管理情報、セキュリティ緊急時の安否確認の仕組みなど、平時の事前準備から有事の緊急対応までの一連の対応を提供するサービスである。



(2) 当社のサービス概要

アシスタンス専門会社である当社は、世界に36拠点を構え、アシスタンス業界では60年以上の歴史を持つ、ヨーロッパ・アシスタンス(本社:フランス)の日本法人として、全世界200か国・地域を対象にアシスタンスサービスを提供している。24時間365日、日本語で通話可能なアラームセンターを自社で有しており、海外で事業展開する企業を支援する。

【セキュリティアシスタンスのサービス例(※当社サービス内容から抜粋)】

年会費に含まれるサービス	
電話によるリスク管理相談	セキュリティ専門家との電話での相談が可能です。最新の治安および安全情報、渡航前の懸案事項、新たなリスクへの対処方法に関する助言、深刻な状況への対応を含む、適時の専門的な助言を提供します。
各種研修の実施	赴任者向け一般研修等、各種研修を実施します。ただし、条件やメニューによっては、有償でご提供する場合もあります。
年会費以外に実費が発生するサービス	
緊急避難の手配	戦争・テロ・暴動・自然災害や疫病などによって治安が著しく悪化した場合、安全な国または地域までの緊急避難を実施します。緊急避難は状況に応じて、空路や陸路、海路を使って実施される場合もございます。また必要に応じて、現場まで送迎の手配を行います。
セキュリティプロバイダーの紹介	加入者様(会員様および会員企業様)からの要請に基づき、現地セキュリティプロバイダー(ドライバー・警護・トレーニング・警備会社等)を紹介いたします。
赴任者向け海外特別安全講習の実施	会員企業様のご要望に応じて、最新の治安および安全情報、渡航前の懸案事項など、深刻な状況への対応を含む対象地域を限定した研修を提供します。

その他、緊急避難計画のマニュアル作成	万が一の場合に備え、緊急避難計画のマニュアル作成をお手伝いします。
--------------------	-----------------------------------

企業における海外危機意識の高まりとともに、新規加入の相談も増えており、「何から始めれば良いか分からない」「別のアシスタンスサービスを加入しているが、他社のサービスも聞いてみたい」など、現在の海外危機管理体制の整備状況や業種などにかかわらず様々な問合せがある。

【当社の概要】

会社名	 ヨーロッパ・アシスタンス・ジャパン株式会社
所在地	〒108-0074 東京都港区高輪 1-3-13 NBF 高輪ビル 7F
代表者名	代表取締役社長 森 紀俊
事業内容	・メディカルアシスタンス事業 ・セキュリティアシスタンス事業 ・コンシェルジュサービス
設立	2009年

4. 導入企業の事例

直近では、既存の契約企業・団体からセキュリティ専門家への個別相談ができる「リスク管理相談」の利用が増えている。「リスク管理相談」とは、紛争やデモが警戒される国における渡航や帰国判断に関する相談など、個々の相談に応じたアドバイスを行うサービスである。また、平時からの社員教育の重要性を鑑み、「赴任者向け研修会」を実施する機会も大きく増えている。さらに、「情報提供サービス」として危機管理システム「Travel Security」を提供しており、世界中で起こる出来事を 24 時間 365 日、アラートとして配信し、緊急時にはセキュリティ専門家の判断で安否確認が自動的に配信される仕組みなども備えているため、従業員への活用の浸透を図る企業・団体が増えている。



5. おわりに

冒頭のとおり、国際情勢がより不安定になりつつある中、こうした取組みは、海外渡航者や家族の不安を和らげることに繋がるものと考えられます。

また、当社へのインタビューの中で、海外危機管理態勢について万全な備えができていない企業・団体は少数との話もありました。前述の緊急退避のみならず、日々刻々と変化する世界情勢に対応していくための海外ネットワーク、情報収集、相談先の確保などに関する自社での態勢整備、維持が難しいケースではアシスタンス専門会社を利用することも有力な選択肢と思われる。

以上

<編集・発行>

信金中央金庫 海外業務推進部 企画グループ
東京都中央区八重洲1丁目3番7号
Tel: 03(5202)7703
E-mail: s1000860@facetoface.ne.jp

<信用金庫使用欄>

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、信金中央金庫が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、信金中央金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。